

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 大

上場会社名 インフォコム株式会社

コード番号 4348 URL <http://www.infocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 員裕

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 松尾 宏治

TEL 03-6866-3160

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,026	8.6	435	307.0	429	296.2	221	587.4
23年3月期第1四半期	7,393	9.2	107	—	108	—	32	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 253百万円 (495.1%) 23年3月期第1四半期 42百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1,539.19	—
23年3月期第1四半期	223.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	21,612	15,118	69.2
23年3月期	22,942	15,152	65.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 14,948百万円 23年3月期 15,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	6.9	700	△39.5	700	△38.8	400	△34.4	2,777.88
通期	36,000	4.0	2,900	△4.7	2,900	△5.0	1,650	△4.2	11,458.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	144,000 株	23年3月期	144,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	ー 株	23年3月期	ー 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	144,000 株	23年3月期1Q	144,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	5
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	5
	・ 用語解説	・ ・ ・ ・ ・	6
2.	四半期連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	8
	(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	8
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	・ ・ ・ ・ ・	10
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	12
	(4) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	13
	(5) 追加情報	・ ・ ・ ・ ・	13
	(6) セグメント情報	・ ・ ・ ・ ・	13
	(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①平成 24 年3月期 第1四半期までの主要施策

平成 24 年3月期の経済環境は、企業の IT 投資抑制傾向が続く中で、東日本大震災による影響も加わり、尚一層不透明となっています。このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画(平成 21 年5月 11 日公表)の最終年度となる平成 24 年3月期の第1四半期に、平成 23 年3月期決算説明会(平成 23 年4月 26 日開催)で公表した当期の短期経営計画基本方針である、

【環境変化(震災等)への的確な対応】

【成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化】

【収益確保と事業基盤強化の継続実施】

に注力し、以下の諸施策を実施しました。

尚、平成 23 年6月 30 日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内8社、海外2社の計 10 社(内、持分法適用関連会社国内1社)で構成しています。

【環境変化(震災等)への的確な対応】

今回の震災による当社グループへの影響は軽微であり、データセンター※等のサービスは正常に提供しています。またデータセンターにおける非常用発電設備の工事や本社オフィスにおける輪番休業の実施等、節電への取り組みも開始しました。被災地の早期復興に向けて、当社の携帯電話向け菓膳料理レシピ配信サービスのレシピを活用した現地における炊き出し支援や、防災用品の寄贈等の社会貢献活動にも取り組んでいます。

震災後、当社の製品である緊急連絡/安否確認システムや、データセンターサービスへの引き合いが増加しており、販売・サポート体制の強化や、有力パートナーと協業し BCP※(事業継続計画)ソリューションの提供を開始するなどの施策を推進しています。

【成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化】

◆医療向け事業

成長事業創出に向けて平成 23 年4月に新事業開発本部を設置し、中期経営計画の重点分野であるヘルスケア※領域、サービスビジネス事業領域を中心に、新事業・サービスの立ち上げへ取り組みを開始しました。

ヘルスケア領域では、健康保険組合のコスト削減と被保険者の利便性向上を実現する情報配信サービスの提供を開始しました。

◆企業向け事業

GRANDIT 事業※では、有力監査法人である新日本有限責任監査法人が GRANDIT コンソーシアムのサービスパートナーとして加入するなど、コンサルティング・販売体制の一層の強化を図りました。

クラウド※/SaaS※ビジネスでは、前述の新事業開発本部において、携帯電話やスマートフォンから名刺情報を「いつでも・どこでも」かつ安全に利用できる名刺情報管理サービスを開始しました。また、当社のクラウド/SaaS型コールセンターサービス及び低コストでBCPを実現するクラウド型DR※ソリューションが、ASP※・SaaS・クラウドの普及促進団体※から、社会に有益なサービスとして表彰を受けました。

当社グループは本格的なクラウド時代の到来を見据え、高品質・高信頼性を誇るデータセンター基盤を活用し、安全かつ拡張性の高いクラウド/SaaS型サービスの展開を進めています。

尚、ソリューション・セグメント※及びサービス・セグメント※のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとして M&A を位置付け、検討を継続しています。

【収益確保と事業基盤強化の継続実施】

前期に引き続き、事業構造改革の施策を継続するとともに、ソリューション事業における収益力

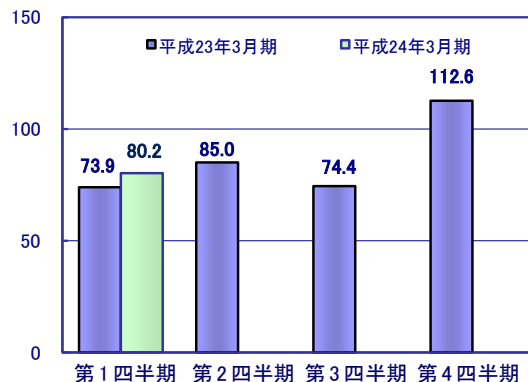
向上策や協力企業との協業体制最適化等に取り組んでいます。

また、人材の育成強化に向けた、能力開発マネジメントシステムの運用準備を進めています。

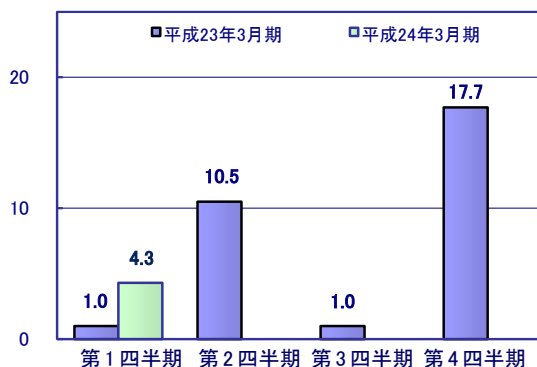
②当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

【連結売上高の四半期推移 単位:億円】



【連結営業利益の四半期推移 単位:億円】



③前期との対比による3ヶ月累計連結業績

平成 24 年 3 月期第 1 四半期までの連結業績は、前期比増収増益となりました。

連結売上高は 8,026 百万円（前期連結売上高 7,393 百万円）、連結営業利益は 435 百万円（前期連結営業利益 107 百万円）、連結経常利益は 429 百万円（前期連結経常利益 108 百万円）、連結四半期純利益は 221 百万円（前期連結四半期純利益 32 百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【ソリューション・セグメント】

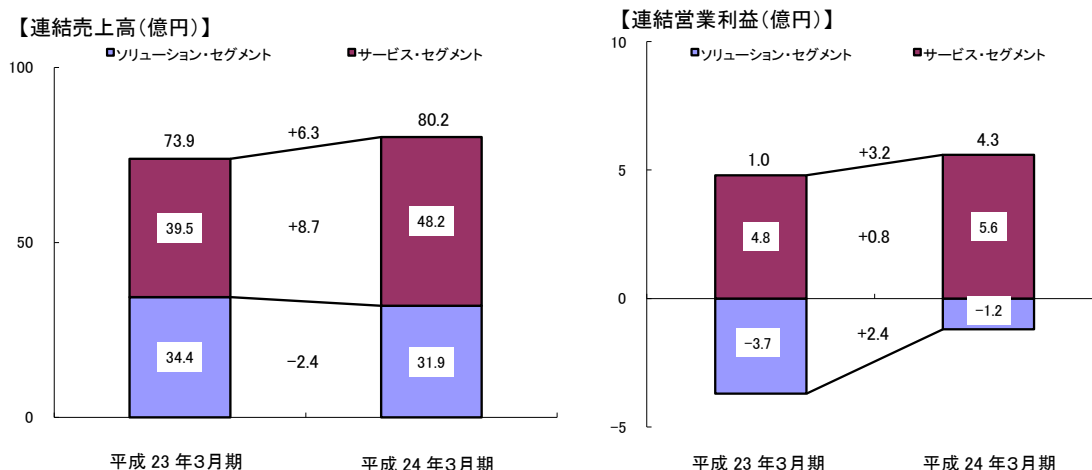
連結売上高 3,197 百万円（前期連結売上高 3,442 百万円）、連結営業損失 128 百万円（前期連結営業損失 375 百万円）となりました。

当該セグメントは、企業の IT 投資抑制等の影響を受けていますが、【収益確保と事業基盤強化の継続実施】で述べた施策の推進やヘルスケア事業の堅調な推移等により、前期と対比し連結営業損失の改善となりました。

【サービス・セグメント】

連結売上高 4,828 百万円（前期連結売上高 3,950 百万円）、連結営業利益 561 百万円（前期連結営業利益 481 百万円）となりました。

ネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービス※の堅調な推移等により、前期と対比し増収増益となりました。



尚、セグメント情報の詳細については、13 ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**① 連結財政状態**

総資産は、売上債権の減少等により、前期末と比較して1,329 百万円減少し、21,612 百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少等により、前期末と比較して1,295 百万円減少し、6,494 百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して34 百万円減少し、15,118 百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の65.4%から69.2%に上昇しました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 8,214 百万円となり、前期末より1,003 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られた資金は1,465 百万円(前期は1,181 百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益423 百万円(前期は111 百万円)、売上債権の減少2,241 百万円(前期は2,253 百万円)及び減価償却費302 百万円(前期は326 百万円)等により増加し、引当金の減少603 百万円(前期は443 百万円)、仕入債務の減少348 百万円(前期は227 百万円)、たな卸資産の増加175 百万円(前期は44 百万円)及び法人税等の支払835 百万円(前期は839 百万円)等により減少したものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動に使用した資金は146 百万円(前期は68 百万円)となりました。これは主にソフトウェア等無形固定資産の取得による支出72 百万円(前期は45 百万円)、有形固定資産の取得による支出65 百万円(前期は22 百万円)によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動に使用した資金は 319 百万円(前期は 315 百万円)となりました。これは主に配当金の支払 288 百万円(前期は 288 百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きは不透明ですが、引き続き、平成 23 年3月期 決算説明会(平成 23 年4月 26 日開催)で公表した平成 24 年3月期の短期経営計画基本方針である「**環境変化(震災等)への的確な対応**」、「**成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化**」、「**収益確保と事業基盤強化の継続実施**」に注力し、着実に存在感のある企業グループへの成長を図ってまいります。

本資料の発表日現在において、平成 24 年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正はありません。

ご参考 平成 24 年3月期 連結業績予想(平成 23 年3月期決算短信(平成 23 年4月 26 日公表))

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
第2四半期 連結累計期間	17,000	700	700	400	2,777.88
通期	36,000	2,900	2,900	1,650	11,458.33

※本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

【用語解説(五十音順表記)】(平成 23 年 6 月 30 日現在)

◆ASP

ビジネス用アプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービスの事。ユーザーはウェブブラウザを使って、サービスを提供する事業者が保有するサーバーにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

◆ASP・SaaS・クラウドの普及促進団体

特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムの事。同団体は、ASP・SaaS・クラウド利用者、事業者、政府・地方自治体等への具体的提言を行うとともに、情報の提供・公開・共有やビジネス支援、政策・制度立案支援及びコンサルティング受託等の活動を積極的に進めている。

◆BCP(事業継続計画)

Business Continuity Plan の略。企業が災害や事故などに遭遇し、通常の事業活動の継続が困難となった場合に、事業資産の損失を最小限に止め、必要な業務を柔軟に継続させ、できる限り早期に事業活動上重要な事業、機能を復旧するために、平常時の計画、準備や緊急時の方針、対策、手段を取り決めておく経営計画及び一連のプロセス。

◆DR(ディザスター・リカバリー)

Disaster Recovery の略。ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。

◆GRANDIT 事業

当社グループの事業

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全 Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。

多くの企業で構成する GRANDIT コンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

◆SaaS

Software as a Service の略。ユーザーが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

◆クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー（企業、個人等）がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データ等を、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内（ファイアウォール内）等のサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud®」と総称し、サービスの拡充に努めている。

◆コンテンツ配信サービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、着信メロディや着うたフル®等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ等のコンテンツ配信サービスを提供している。

◆サービス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。災害時の事業継続を強力にサポートする高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービスの提供を始めとして、自社保有のデータセンターを活用した拡張性の高い仮想化ホスティングサービス等、システムの全ライフサイクルを支援するワンストップでのフルアウトソーシングサービスを提供する他、携帯電話や PC 利用者向けには、着信メロディや着うたフル®、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、薬膳レシピ等のコンテンツ配信、Webコンテンツ管理ツールの提供、美容・健康等に関連する商品や CD/DVD、アパレル等を販売する e コマースサイトを展開している。

◆ソリューション・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。大規模顧客の IT 機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。
また、様々な法人に適合する完全 Web-ERP「GRANDIT®」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

◆データセンター事業

当社グループの事業

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。最新の技術を駆使した仮想化基盤の強化を完了し、クラウド/SaaS 型ビジネスを積極的に推進するとともに、システム運用に関するコストパフォーマンスの向上やグリーンIT化に対応する顧客を支援する仮想化ホスティングサービスも提供している。無停電電源装置や自家発電装置を備えた 1,000 ㎡を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証(ISO20000)を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

◆ヘルスケア事業

当社グループの事業

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売や SI を提供している。医療機関の診療部門をはじめ、放射線部門、薬剤部門、診療情報管理部門、経営管理部門、手術部門等の様々な部門向けに、広範な分野の医療情報を有効に活用することができるソフトウェア製品や情報サービスを提供している。医療スタッフのニーズを徹底的に取り入れ、必要な機能と使いやすさを追求した「診療情報管理」「医薬品情報管理」「病院経営支援」「放射線/ 医用画像」等、病院情報システムとシームレスに情報連携できるユニークで付加価値の高いソリューションの提供を強みとしている。

◆完全 Web-ERP「GRANDIT®」

当社グループのソリューション/サービス

GRANDIT®は当社グループのインフォベック株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表する SI 企業のノウハウを集大成した Web-ERP で、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計 10 モジュールにより構成されている。BI、EDI、ワークフロー等を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。インターネット時代を代表する Web-ERP という先進的な特徴が好評で、これまで 500 社・2,000 サイトを越える導入実績を上げており、日本を代表する ERP として急成長している製品である。完全 Web-ERP の優位性を生かし、平成 21 年2月からは国産パッケージとして初となる SaaS サービスを開始したほか、コンソーシアムの1社であるインフォコムは平成 22 年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT® for Cloud」のサービスを提供している。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,205	8,208
受取手形及び売掛金	6,993	4,756
たな卸資産	518	694
その他	1,474	1,329
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	16,191	14,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,241	2,226
その他（純額）	1,348	1,364
有形固定資産合計	3,590	3,591
無形固定資産		
ソフトウェア	1,828	1,710
のれん	19	17
その他	64	62
無形固定資産合計	1,912	1,790
投資その他の資産	1,248	1,243
固定資産合計	6,750	6,624
資産合計	22,942	21,612
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,177	1,830
未払法人税等	917	50
賞与引当金	991	453
その他の引当金	1	—
その他	3,183	3,659
流動負債合計	7,272	5,993
固定負債		
引当金	193	130
その他	323	370
固定負債合計	517	500
負債合計	7,789	6,494

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,442	1,442
利益剰余金	12,022	11,956
株主資本合計	15,054	14,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△41	△37
その他の包括利益累計額合計	△44	△40
少数株主持分	142	170
純資産合計	15,152	15,118
負債純資産合計	22,942	21,612

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
売上高	7,393	8,026
売上原価	4,542	4,510
売上総利益	2,851	3,516
販売費及び一般管理費	2,744	3,080
営業利益	107	435
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
為替差益	2	1
その他	2	1
営業外収益合計	6	4
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	1	8
その他	0	0
営業外費用合計	4	11
経常利益	108	429
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
減損損失	—	5
その他	0	0
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	111	423
法人税、住民税及び事業税	3	17
法人税等調整額	67	157
法人税等合計	70	175
少数株主損益調整前四半期純利益	40	248
少数株主利益	8	26
四半期純利益	32	221

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40	248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	2	6
その他の包括利益合計	2	5
四半期包括利益	42	253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33	225
少数株主に係る四半期包括利益	8	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111	423
減価償却費	326	302
減損損失	—	5
のれん償却額	29	2
引当金の増減額(△は減少)	△443	△603
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,253	2,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44	△175
仕入債務の増減額(△は減少)	△227	△348
その他	14	452
小計	2,022	2,301
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△839	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,181	1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22	△65
無形固定資産の取得による支出	△45	△72
その他	0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27	△31
配当金の支払額	△288	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	△319
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	799	1,003
現金及び現金同等物の期首残高	5,650	7,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,450	8,214

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 追加情報
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

- (6) セグメント情報

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション	サービス			
売 上 高					
外部顧客への売上高	3,197	4,828	8,026	—	8,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	158	360	△ 360	—
計	3,399	4,987	8,387	△ 360	8,026
セグメント利益又は損失(△)	△ 128	561	433	2	435

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。